



重点強化施策

■オリンピック大会対策特別プロジェクト

JOCは、オリンピック大会に焦点をあてた特別プロジェクトとして長野対策、シドニー対策を展開してきた。現在、ソルトレークシティー冬季オリンピック大会に向けての対策を展開し、アテネへの対策準備をスタートさせる。このような、4年サイクルの大会を1つのスパンと考え、重点強化施策をさらに推進する。

■競技団体へのサポート

JOCは、従来、競技団体評価基準を定めランク付をし、これをもとに強化費配分を行ってきた。評価のあり方については、競技会での成績(=結果)はもちろんだが、将来の有望度、強化計画の内容、強化組織力等まで含めた総合的なものか望ましく、また、競技特性によって偏りのない客観性の高いものにしなければならない。現状のものにさらに検討を重ね、重点強化の指針として充実させていく。

そして、メダルに繋がる効果的な重点強化施策とするためには、JOC選手強化本部と競技団体間で定期的なミーティングを実施し、次期オリンピックまでの強化策、それを遂行する上での強化費の配分について協議する必要がある。そして、強化策の進捗状況を見ながら毎年査定と評価(Check&Evaluation)を加え、次期オリンピックに向けた信賞必罰の重点強化方針で強化を行う。そのためには、加盟団体は、夏季競技・冬季競技とも、オリンピック終了後次の4年後に向けた体制を協議・確立し、4年サイクルの強化に取り組むべきであり、JOCとしても、4年間を見据えたプログラム提供や強化費配分を行わなければならない。

また、JOC選手強化本部は、各競技団体の世界大会、強化合宿等の「強化現場」に積極的に出向き、コミュニケーションを促進する。そして、真に現場が必要とするもの、JOCに求められるものを理解する。

(参考) 現行(2001年)のJOC加盟団体の評価(ランク付)基準は下記の通りであり、年度毎にランク付をし、これをもとに強化費の配分を行う。これに加え、オリンピック前年と当年には、自己資金より特別強化費を捻出し、真にメダルを狙える・メダルが期待できる競技種別(例:「水泳」→競泳/シンクロ/飛込み/水球、「スキー」→アルペン/クロスカントリー/ジャンプ/ノルディック複合/フリースタイル/スノーボード等)にまで対象を絞って配分する。このように「緩やかな査定による配分」と「超重点配分」の2段階を経た強化費配分を実施している。

現状のランク付にあたっての査定項目

- オリンピック実績評価(過去2回のオリンピック実績をメダル・入賞の「数」に基づき得点化する)
- オリンピック特別強化指定選手得点評価(A,B指定各選手の持ち点を団体毎に合計)
- アジア大会の実績評価(金メダル獲得団体に個数に関係なく点数を与える)
- 次期オリンピックでのメダル重点競技評価

■アスリートへのサポート

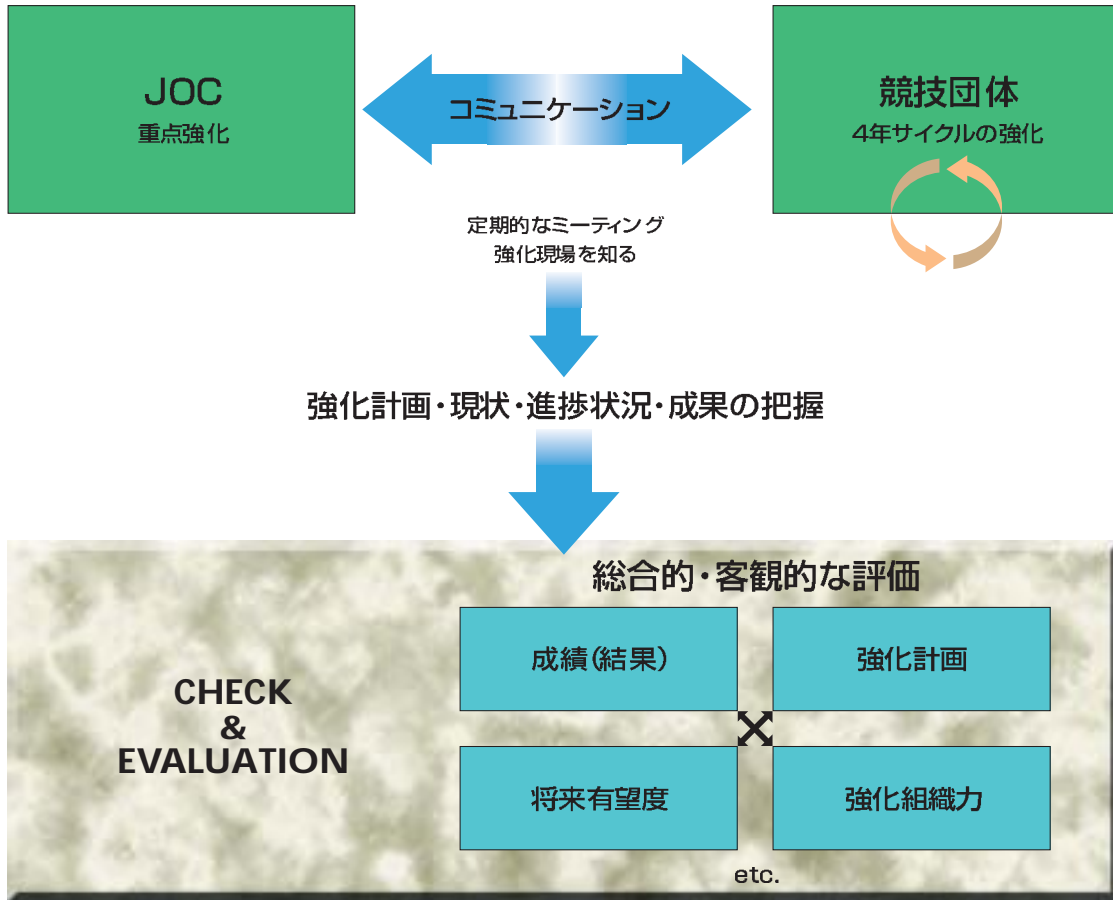
現行のオリンピック強化指定選手制度では、強化のターゲットは競技団体推薦のナショナルレベルの選手(図11 ターゲットIのフェーズI)であり、提供しているプログラムは、認定証の送付、スポーツ診療所での健康診断・体力測定への経費補助等である。オリンピック強化指定選手の中でも、年に1回世界選手権大会等における成績に基づき評価される「オリンピック特別強化指定選手A・B・H」(※Hは競技団体推薦)は、日本体育・学校健康センターの助成金対象となる。

このプログラムに継続性を持たせるために、対象を現行のターゲットIのみから、ターゲットIIにまでつなげるプログラム(オリンピック強化指定選手制度→エリートプログラム・ユースエリートプログラム)を展開していく。

■スタッフへのサポート

スタッフに対しては、国庫補助による専任コーチとジュニア強化コーチ、JOC自己財源による主任強化コーチ等のコーチ設置事業、また、スポーツ振興基金による特別強化指定選手A・Bの指導者に対する認定と活動費等の助成を行っている。スタッフに対するこれらの経費支援は競技団体ランクを考慮の上実施されるもので、重点強化施策の一環である。今後は、これらのプログラムに普遍的・継続的なプログラムの提供(ナショナルスタッフプログラム、ナショナルコーチアカデミー)を加え、長期的な視野でスタッフへのサポートを実施する。

図 19 ● 競技団体へのサポート



JOC選手強化本部機構

寄附行為第4章によると、JOC選手強化に関わる業務は、国際総合競技大会日本代表選手の選定、選手の強化、コーチングスタッフの育成、調査研究、スポーツ情報収集、スポーツ施設の調査研究・整備拡充等である。

これに基づき、現在、選手強化本部内には多くの委員会、部会等が存在し、また、組織上にはないものの現場のニーズに基づいた各種プロジェクトを遂行している。そして、これら委員会、プロジェクトのマネジメントを事務局(強化事業部)が一手に担っている。もちろん、各委員会、プロジェクトにそれぞれの業務が与えられているが、その数は非常に多く、意思決定のスピードが鈍り、また会議の回数が必要以上に増え、マネジメントへの負担も非常に大きくなっている。JOC GOLD PLAN実現のためには選手強化本部機構についての見直しが必要である。そこで、

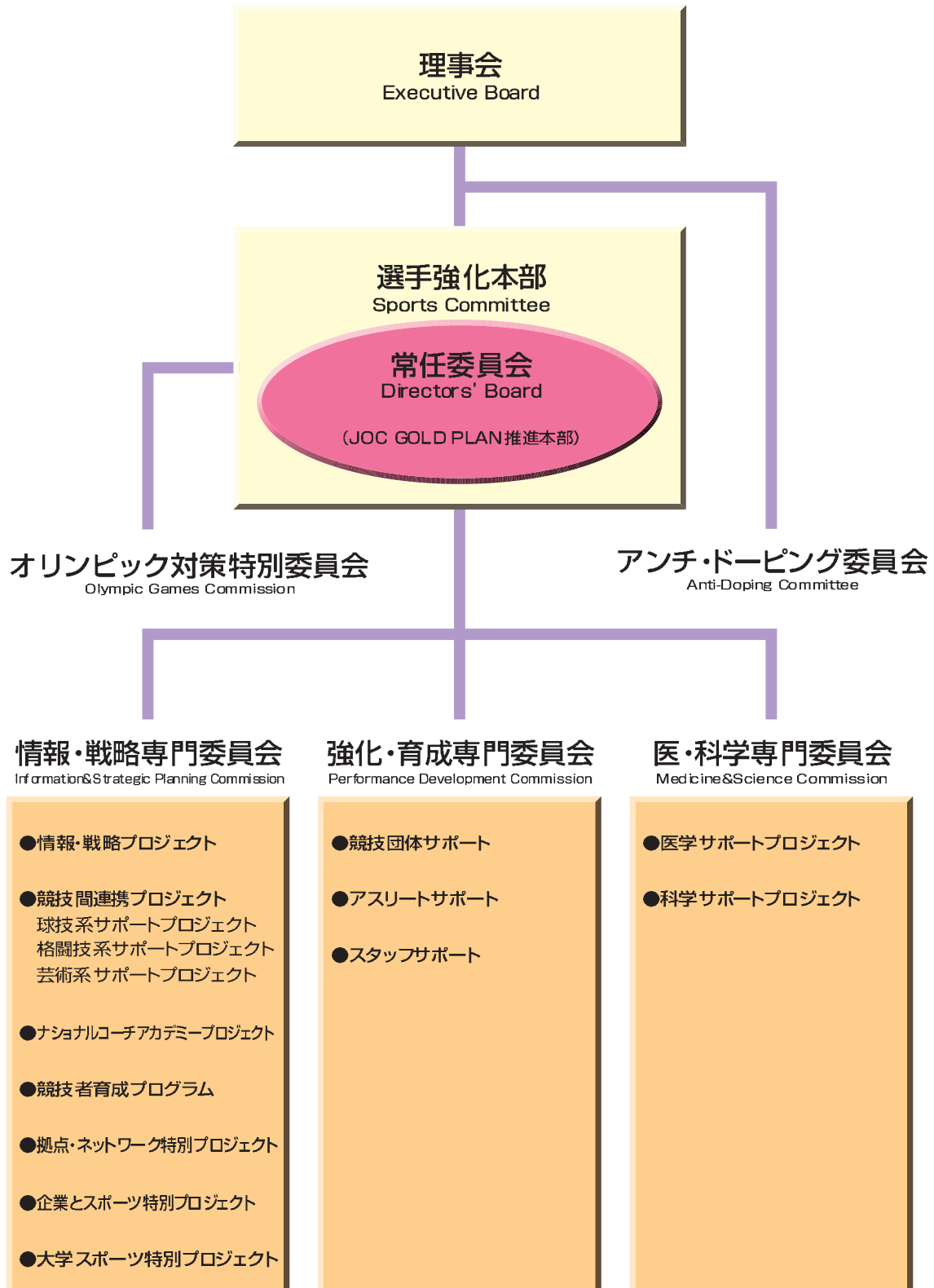
- ①責任の明確化
- ②計画実施のための機能的組織の実現(スリム化、確実性、スピードの重視、優秀な人材の登用)
- ③効果的な予算執行

をキーワードに選手強化本部機能をスクラップ&ビルドし、強化現場を優先した、スピード感のある、スマートな選手強化本部を再構築する。

具体的には、選手強化本部内に「強化・育成専門委員会」、「情報・戦略専門委員会」、「医・科学専門委員会」の3専門委員会をおく(図20)。常任委員会は、責任中枢としてJOC GOLD PLAN推進本部としての役割も担う。



図20●JOC選手強化本部機構図



プロジェクト施策 情報・戦略プロジェクト

一般社会と同様、競技スポーツの世界においても情報化のスピードは速く、またIT技術の進歩に伴い、今や、世界でトップレベルの成績を残すには、高度な情報収集や分析を中核とする情報・戦略活動(テクニカル活動)が鍵を握る時代となっている。この情報・戦略活動を有効に活用した高度なコーチング活動があってはじめて競技力の発揮・向上がもたらされる(図21)。JOCが展開してきた競技間連携プロジェクトにおいても、この情報・戦略活動の重要性が認識されるどころであり、質的に高い情報を共有することにより成果が上げられている。競技間連携プロジェクトにおいてまとめられた情報・戦略(テクニカル)スタッフの役割の一例を図22に示す。競技特性により異なるものの、このテクニカル・スタッフの活動が、IT技術の現場への活用、医・科学研究成果の応用を可能にする。そしてテクニカル活動による多角的かつ総合的な分析・予測をもとに生み出される質の高い情報・戦略が、高度なコーチング活動を可能にする。また、整理された多様な情報はマネジメントスタッフの活動にも不可欠でもある。わが国が、なお一層厳しくなる世界の舞台でさらなる国際競技力向上を目指していくためには、強化現場と密着した高度なテクニカル活動を特化して行うテクニカル・スタッフを強化組織内に明確に位置付け、わが国の強みを発揮していく必要がある。

本プロジェクトにおけるJOCの役割は、各競技種目のテクニカル・スタッフを組織し、コーチングと一体となった強化を推進することである。また、この組織化により、オリンピック大会等の国際総合競技大会に際しては、1競技団体では取り組むことのできないような大会関連情報の共有化が可能となる。特に大会時にはIT機器等を共有化することにより効率よく画像情報の処理等を行うことができる。今後このテクニカル・スタッフによる組織が競技力向上事業に関するシンクタンクの機能を果たすと同時に、それによりJOCの継続的な強化活動が可能になると考える。



図21●「トップレベルの戦いにおける“情報・戦略活動”の必要性」

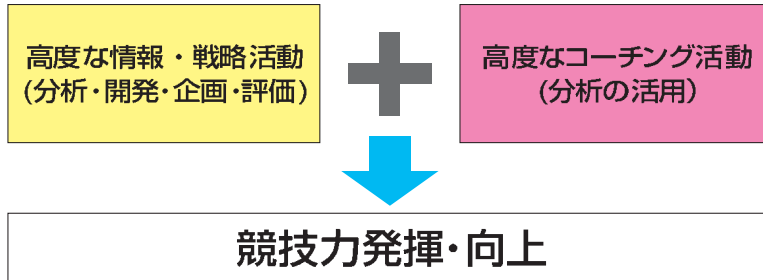
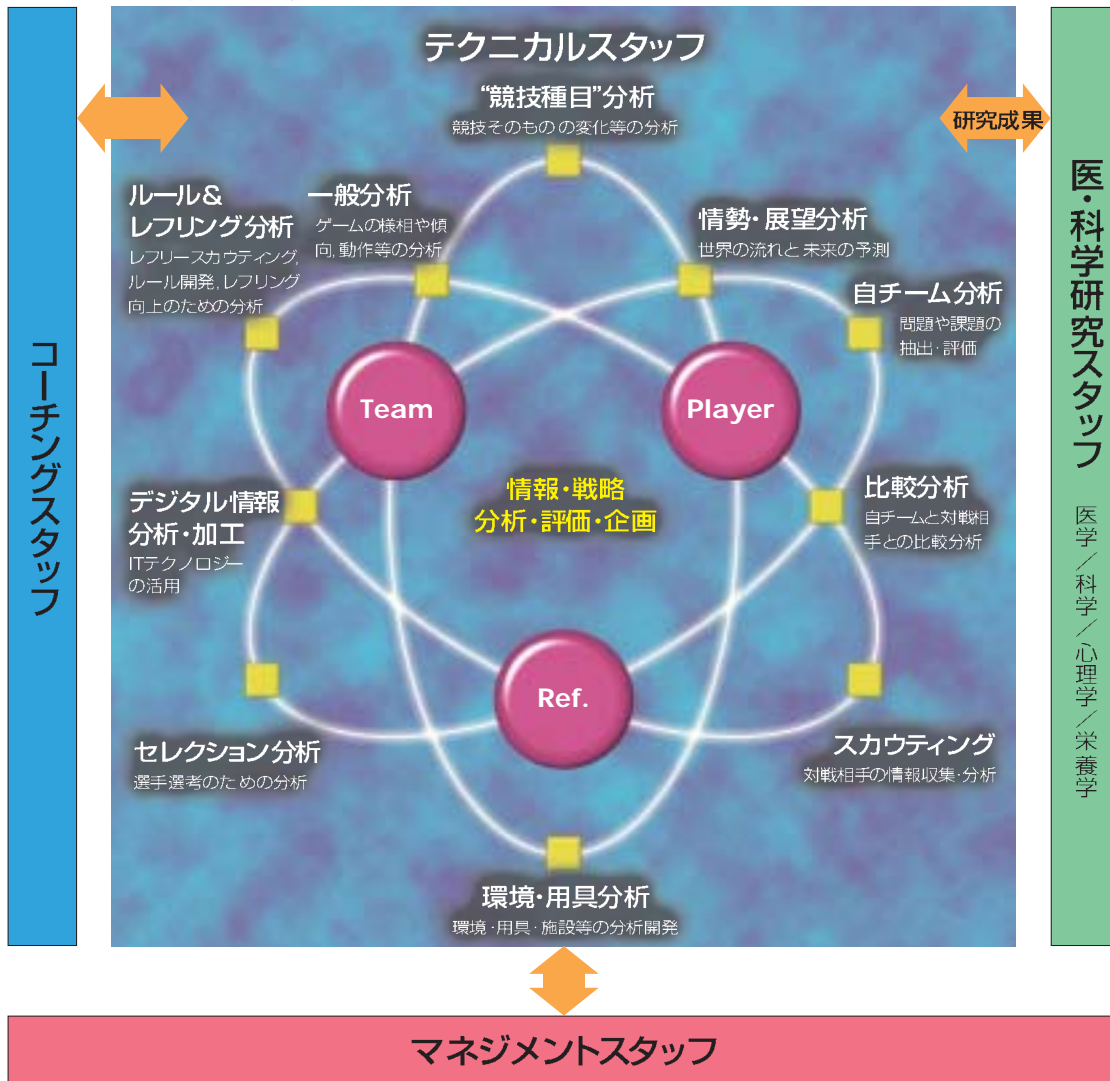


図22●情報・戦略(テクニカル)スタッフの役割～競技間連携プロジェクトより～



プロジェクト施策 競技間連携プロジェクト

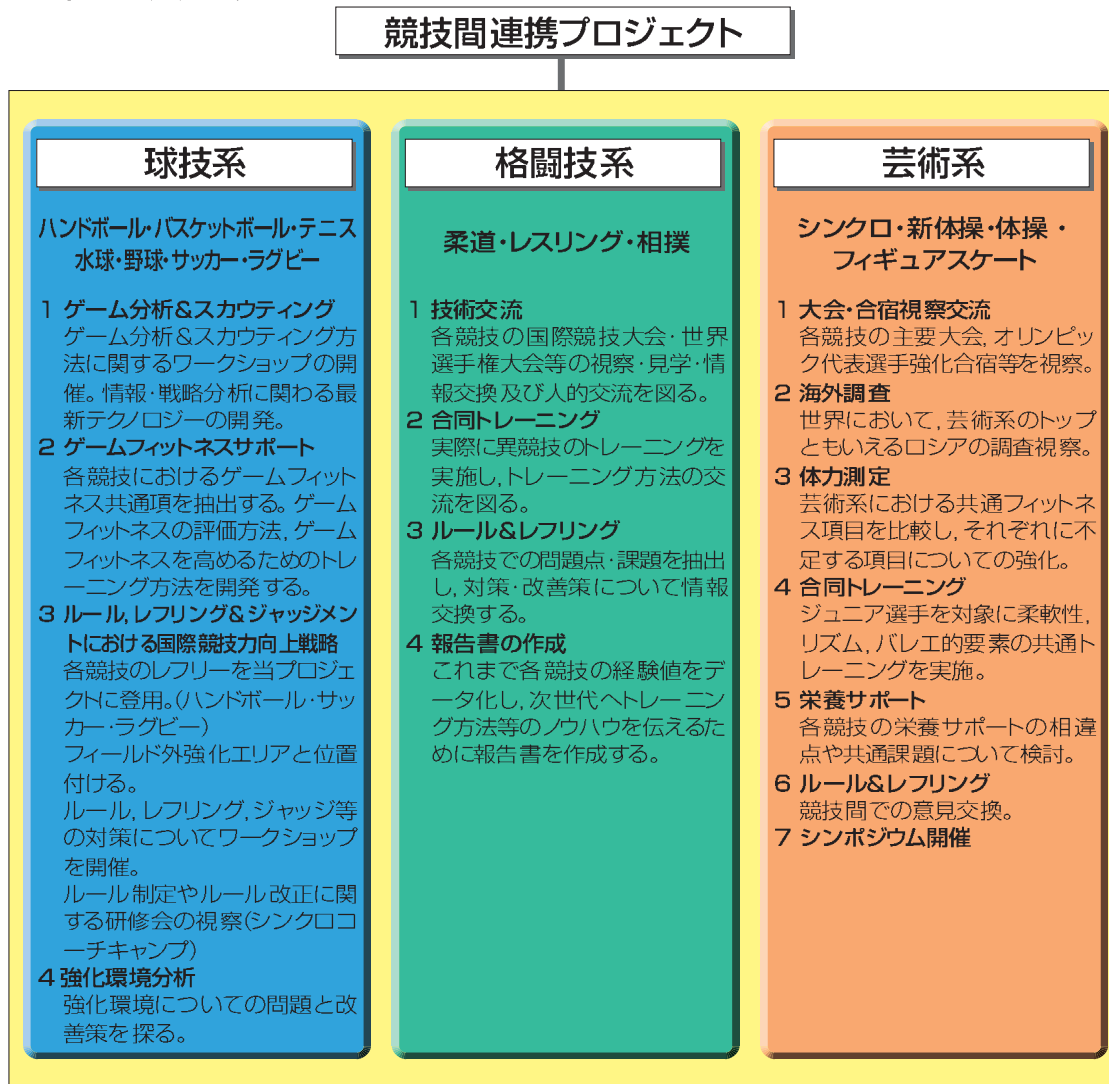
ナショナルトレーニングセンターを有する国では、異種競技の選手が交流しながらトレーニングを行っているケースが多い。このような環境は、競技者同士に留まらず、スタッフ間の交流にも及んでいる。そこでは、強化のノウハウも含めた情報の交換や共有化が促進され、結果として強化現場の活性化に繋がるであろうことが充分予想される。

これまでわが国では、強化に関わる競技団体相互の情報交換の機会は少なく、ある競技団体では常識的に行われていることが、他の競技団体にとっては全く新しい情報である、といったような状況も珍しくなかった。本プロジェクトでは、こうした競技間のギャップを埋めていくことができると考える。さらに、将来的には、競技間におけるコーチングスタッフやテクニカルスタッフのインターチェンジの可能性も高い。

JOCでは、以上のような効果を期待し、1998年に「球技系サポートプロジェクト」を発足させ、2000年には、この成果を踏まえて、「格闘技系サポートプロジェクト」と「芸術系サポートプロジェクト」を立ち上げている(図23)。

今後JOCでは、こうした競技間連携プロジェクトを更に充実させ、プロジェクト相互の連携も視野に入れた包括的な活動を展開していく。

図23●競技間連携プロジェクト



プロジェクト施策

医・科学サポートプロジェクト

本プロジェクトでは、従来より展開してきた医・科学サポートを、国立スポーツ科学センター(JISS)との密な連携のもとに行う。医学サポートについては、アスリートプログラムの1つとして定期的なメディカルチェックをもとに継続的な健康管理を行う。また、科学サポートとしては、JISSにおけるトータルスポーツクリニックプログラムを利用し、フィットネス、栄養、心理等総合的な視点から展開する。

大会サポートとしては、オリンピック等の国際総合競技大会にスポーツドクター、アスレティックトレーナーを派遣し、メディカルサポートを行う。また、オリンピック大会等に向けた対策特別プロジェクトにおける医・科学サポートを推進する。

こうした活動を行っていくため、専任スポーツドクター制度を充実させ、サポート活動の更なる進展を図る。また、各競技団体と連携し、種々の医・科学サポートを推進する。



図24●医・科学サポートプロジェクト

●医学サポート

定期的なメディカルチェック
継続的な健康管理
専任スポーツドクター

●科学サポート

フィットネスチェック
各競技団体への科学サポート支援

●大会サポート

オリンピック等へのスポーツドクター、アスレティックトレーナーの派遣
大会対策特別プロジェクト

競技力向上につながる国際力の強化

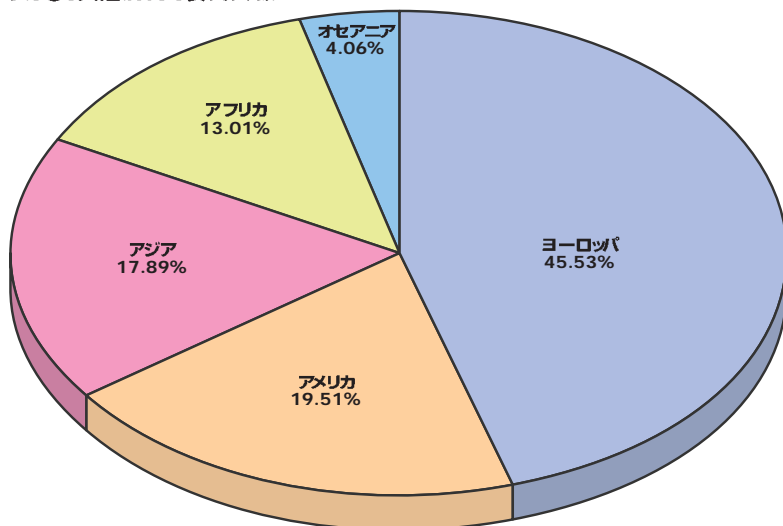
第27回オリンピック競技大会(2000/シドニー)には史上最多の200NOCが参加した。スポーツが国際化し、より専門化する過程の中で、われわれは今後ますます政策的に国際競技連盟(IFs)やアジア競技連盟(AFs)等、上部団体での発言力を高めてゆかなければならない。

すなわち、グローバルスタンダードの視点でスポーツを理解し、コミュニケーションできる人材の育成が不可欠である。

表3～5は本会加盟競技団体のIF、AFの役員就任状況および国際オリンピック委員会委員の大陸別就任状況である。

とりわけ競技に直結するルールや審判規定の変更などは、各IFやAFのルール委員会(技術委員会)や参加資格委員会等で検討される。それだけに同委員会の委員に選出されることは、より最新の情報を迅速に入手できることを意味し、結果的に自国選手の強化につながる。その意味においても極めて重要なポジショニングであると考えられる。JOCでは、今後こうした国際力を有する人材を計画的かつ継続的に養成するための具体的な活動を展開する(図25)。

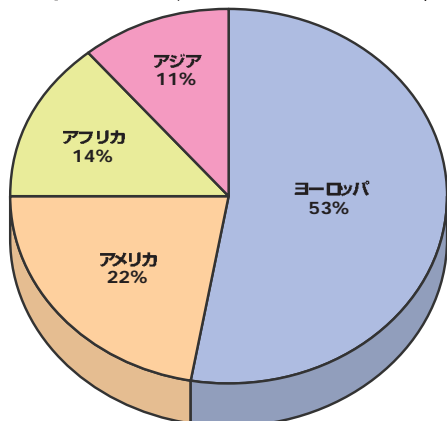
表3●5大陸別IOC委員人数



出身大陸	人数
ヨーロッパ	56名
アメリカ	24名
アジア	22名
アフリカ	16名
オセアニア	5名
合計	123名

2001年2月現在

表4●5大陸別IF(オリンピック実施競技団体)会長人数



出身大陸	人数
ヨーロッパ	19
アメリカ	8
アフリカ	5
アジア	4
日本	0
合計	36

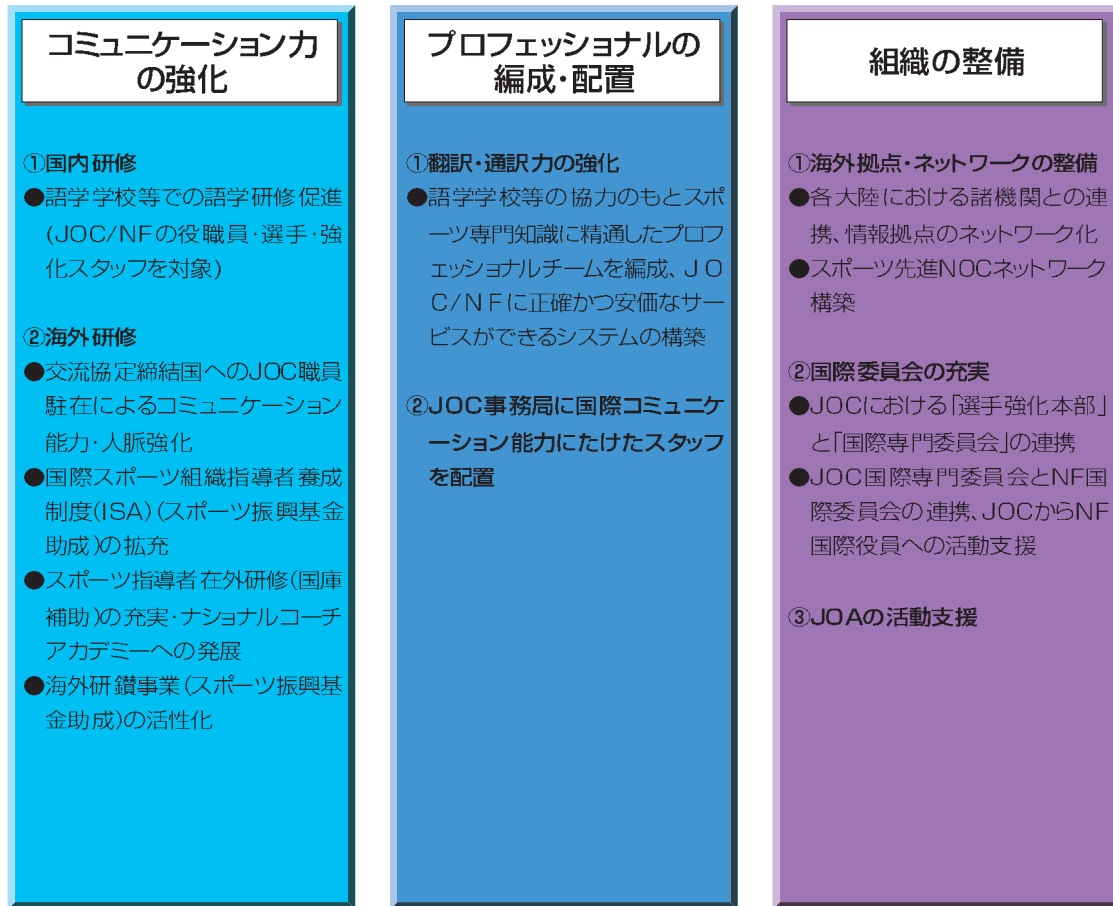
※アジア大陸は日本を除く
※会長代理1名(卓球)を含む

※会長職なしはボ
クスレー、リュウ
ジューの2競技

表5●アジア諸国におけるAF(オリンピック実施競技団体)会長人数

出身国	人数
日本	11
韓国	9
パキスタン	3
マレーシア	3
中国	2
クウェート	2
チャイニーズ・タイペイ	1
中国香港	1
インド	1
(会長職なし)	2
合計	35

図 25 ●国際力強化のための具体的施策



強化施策のOverview

現 行

競技者

オリンピック強化指定選手制度(認定)

Jr.オリンピックカップ事業(認定)

Jr.オリンピックカップ大会・オリンピック有望選手(認定)

オリンピック有望選手特別研修会

スタッフ

スポーツ指導者在外研修事業

コーチ設置事業(認定 謝金)

専任コーチ・ジュニア強化コーチ等

競技団体

球技系サポートプロジェクト

格闘技系サポートプロジェクト

芸術系サポートプロジェクト

一貫指導システム構築のためのモデル事業

サポート

医学サポートプロジェクト

科学サポートプロジェクト

拠点

競技別国内強化拠点(認定・機器設置)

重点策

強化委託事業(国庫補助・自己資金等)

JOC GOLD PLAN策定後

短期

中長期

エリートプログラム

ユースエリートプログラム

ナショナルコーチアカデミー

ナショナルスタッフプログラム

情報・戦略プロジェクト

競技間連携プロジェクト

競技者育成プログラム策定のためのモデル事業

JISSとの連携

拠点・ネットワーク特別プロジェクト

ナショナル
トレーニングセンター

さらなる充実を...

おわりに

シドニーオリンピックは、柔道、女子マラソン、水泳をはじめ日本代表選手の活躍で、日本中が16日間にわたって熱狂的な応援を繰り広げた大会であった。

しかし、今回の成績に満足がゆくだろうか。アメリカ、ロシア、中国といった超大国は別にして、日本よりGDPも人口も規模の小さな国でもはるかに好成績を収めている。

ドイツ、フランス、イギリス、韓国すべてが日本を上回った。

日本選手がオリンピックの大舞台で活躍する姿、日の丸が見たい、君が代が聞きたい。これは日本国民の本当の願いではないだろうか。

今、各分野で世界に通用する日本人が何人いるのだろうか？

オリンピックのメダリストは間違いなく世界の一流の証左であり、国民のヒーローであろう。国民は真のヒーローの出現を待ちわびている。

このプランが具体的に展開し、10年後に日本代表選手がオリンピック大会で世界の列強と肩を並べて堂々たる成績を残すとき、そして、メダル獲得率3.5%が達成されるとき、われわれの目標は達成され、国民の願いもかなえられるのである。

ここにJOC GOLD PLANは完成した。これから、目標達成までの10か年がわれわれスポーツ界にとって、真の勝負となる。関係各位の積極的なご協力を心よりお願い申し上げたい。

財団法人 日本オリンピック委員会

選手強化本部長・常務理事

松永 怜一

JOC GOLD PLAN 担当常務理事

吉原 則之

JOC GOLD PLAN JOC国際競技力向上戦略

初版発行 2001年5月9日

4版発行 2002年1月1日

編集・発行人 竹田恆和

発行所 財団法人日本オリンピック委員会

〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1

岸記念体育会館

TEL 03-3481-2230

<http://www.joc.or.jp/>

印刷所 図書印刷株式会社

写真提供 ©アフロスポーツ

© JAPANESE OLYMPIC COMMITTEE 2001

Printed in Japan

●この件に関するお問い合わせ先●

財団法人日本オリンピック委員会 強化事業部

〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館

☎ 03-3481-2230 ☎ 03-3481-2282

02.01.01